

資本的収支の決算

資本的収支では、下水道管や浄化センター設備機器の新設、取替などに必要な支出と、それらの事業を行うために銀行などから借り入れた借金や国から交付される補助金などの収入、過去の借金の元本の返済などを経理しています。

平成28年度の建設改良事業は、中央町地区で行った雨水管を新設する工事や、浄化センターの設備機器の更新工事などのほか、下水道整備を計画していない地域などで浄化槽を2基設置しました。

この結果、資本的収支の決算額（消費税除く）は、収入が10億9千6万円、支出が16億4千587万円となり、収入と支出の差引では、5億5

資本的収支の決算状況

(単位：万円)

項目	金額
資本的収入	109,006
企業債	75,310
金融機関などからの借入金	75,310
負担金及び分担金	1,543
利用者からの負担金など	940
一般会計からの負担金	603
補助金	32,153
国からの補助金	16,904
一般会計からの補助金	15,249
資本的支出	164,587
建設改良費	44,596
下水道管整備のための経費	24,066
浄化センター整備のための経費	20,262
浄化槽整備のための経費	268
企業債償還金	119,991
借入金の返済	119,991
収支不足額	△ 55,581

千581万円の不足となりました。

一方で、収益的収支では、減価償却費など、現金の支出を必要としないうる経費があるため、現金の余剰（内部留保資金）が生じていることから、資本的収支の不足額については、内部留保資金で補てんしました。

下水道事業の経営状況

下水道事業の経営状況を分析するための代表的な指標の一つに、汚水処理原価と経費回収率があります。

このうち、汚水処理原価は、汚水1立方メートルの処理にかかった金額を表し、低ければ低いほど、効率的な運営が行われていることになり

ます。また、経費回収率は、汚水処理に

用いた費用がどの程度使用料収入で賄われたかを表し、その比率が高ければ高いほど、健全な経営が行われていることになり

汚水処理原価・経費回収率の状況

(単位：円、%)

項目	登別市	道内平均(※)
汚水処理原価	202.90	146.36
経費回収率	88.97	118.38

※平成27年度決算における、道内の地方公営企業法を適用している20市の平均値

市は、処理場における包括業務委託や汚泥削減設備の導入など、経費削減に取り組んでいます。本市の汚水処理原価は道内他市に比べて高く、逆に経費回収率は低い傾向にあります。

今後の見通し

平成28年度には、収益的収支の営業損益、経常損益ともに赤字となり、最終的な経営成績を示す純損益も赤字となるなど、厳しい経営状況となりました。

資本的収支については、平成27年度以前と同様に収入と支出の差引で生じた資金不足を、収益的収支で生じる内部留保資金で補てんしました。

市は、将来にわたって市民の皆さんに下水道サービスを安定的に提供できるように、平成28年度に『下水道事業経営戦略』を策定しました。平

成29年度から平成40年度までの経営見直しなどをまとめた本戦略では、このままの経営状況が続いた場合、平成33年度以降に、資本的収支で生じる不足額を内部留保資金で補てんすることが難しくなり、資金不足が生じる見込みとなりました。

このため、市は、昨年12月以降、住民説明会や下水道事業運営審議会への諮問を通じて、下水道使用料の引き上げについて検討を進め、平成29年6月の市議会でも、使用料改定に必要な条例改正案が可決され、平成30年1月1日以降の下水道使用料を引き上げることが正式に決定しました。

下水道使用料の引き上げにより、当面の資金不足は避けられる見通しですが、本市の汚水処理原価や経費回収率は、道内他市に比べても決して良好とはいえない状況にあることから、改善に向けて取り組みを進めるなど、経営健全化に努めていきます。

下水道は、市民生活を支えるインフラとして、利用者である市民の皆さんにより支えられています。

市は、今後も、下水道事業の経営状況などについて、広報紙などでお知らせしていきますので、下水道事業へのご理解とご協力をお願いします。